

令和8年3月31日

政務活動費活動概要報告書

(宛先) 静岡市議会議長

自由民主党静岡市議会議員団  
代表者 繁田 和三

別紙のとおり、令和7年度政務活動費活動概要報告書を提出します。

(別紙)

<p>事業名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「人口減少・子育て教育」に関する調査研究。</li> <li>② 「社会課題・防災危機管理」に関する調査研究。</li> <li>③ 「経済文化・観光スポーツ」に関する調査研究。</li> <li>④ 「議員の政策立案能力向上」のための調査研究。</li> </ul>
<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 少子化・多様化が急速に進むなか、実効性のある取り組みや新たな政策を導入し、出生数の改善や子育て環境の充実による移住者増に向けた取組を進めていく。 共生社会の構築を進めるため自治会等と連携し地域で支え合う組織体制の整備と地域福祉の推進を進めていく。</li> <li>② 激甚化する自然災害が頻発するなか、災害から市民を守るべく、官民の連携を強化した防災対策を進め災害対応力を強化する。 市民から信頼される医療推進のため地域医療体制の維持。 地球温暖化等による自然環境保護と豊かな自然や暮らしの環境を守り、次世代につなげていく。</li> <li>③ 円安の進行と経済不況のなかで物価高騰が消費者や企業に与える影響を調査し特に低所得者層や中小企業への支援策を検討すること。 観光資源の活用や魅力ある伝統文化等を活かし、それらを発信するとともに賑わいのあるまちを実現していく。</li> <li>④ 本市を取り巻く課題解決に対応するべく、政策研究グループを再編し議員団全体の政策立案能力の底上げを図る。</li> </ul>

<p style="text-align: center;">内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・団体・企業等との面談や要望の聞き取りを随時実施。</li> <li>・市民の要望を踏まえ、市政への要望・提言を行う。同様に、県や国への要望を合わせて行う。</li> <li>・新・政策グループによる調査委託、資料作成、グループ視察等の実施。</li> <li>・これまでの4つの政策研究グループを再編。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 【人口減少・子育て教育】グループ</li> <li>② 【社会課題・危機管理】グループ</li> <li>③ 【経済・観光・みなとまちづくり】グループ</li> </ul> <p>3つの分野の研究チームを新たに立ち上げ、市議団の政策能力の向上を目的に活動する。</p> <li>④ 【既存研究】グループ</li> </li></ul> <p>これまで継続してきた既存の研究課題については【既存研究】グループに統合し、市議団全員がメンバーとして所属し、引き続き、調査研究を行っていく。</p>
<p>調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況</p>	<p><b>【要望提言】 会派提出分</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年7月11日 静岡市長 宛て 「第4次総合計画の見直しと議会への対応」(要請) (別添要望書参照)</li> <li>・令和7年8月4日 静岡市長 宛て 「令和7年度9月補正予算の会派要望」 (別添要望書参照)</li> <li>・令和7年9月18日 国交省静岡河川事務所長 宛て 「安倍川・藁科川の河床上昇対策の促進」 (別添要望書参照)</li> <li>・令和7年11月11日 国交省静岡国道事務所長 宛て 「国道1号 南安倍～佐渡間の道路機能強化」 (別添要望書参照)</li> <li>・令和7年11月19日 静岡市長 宛て 「令和8年度当初予算編成に伴う政策提言」 (別添要望書参照)</li> </ul>

- ・令和7年12月23日 静岡市長 宛て  
「4次総の見直しに向けた政策提言」  
(別添要望書参照)
- ・令和8年1月15日 静岡市長 宛て  
「新たな静岡市総合計画の策定」(申し入れ)  
(別添要望書参照)

【要望提言】 会派受領分

- ・令和7年9月4日  
提出者：静岡市立幼稚園連合会  
「補助金の増額等の要望」

【新・政策グループ】

【人口減少・子育て教育】グループ

- ・視察：令和7年8月4日 兵庫県姫路市  
「学習プラットフォーム」について
- ・視察：令和7年8月5日 兵庫県神戸市  
「放課後児童クラブのガイドライン」について
- ・視察：令和7年9月8日 兵庫県淡路市  
「パソナグループ地方創生セミナー」について
- ・視察：令和7年9月9日 大阪府大阪市  
「大阪万博 PASONA NATUREVERSE」について

【社会課題・危機管理】グループ

- ・視察：令和7年9月8日 香川県琴平町  
「琴平 mobi」について
- ・視察：令和7年9月9日 香川県高松市  
「地域再生の取組」について

【経済・観光・みなとまちづくり】グループ

- ・視察：令和7年8月4日 宮城県仙台市  
「仙台ゼビオアリーナの整備」について
- ・視察：令和7年8月5日 宮城県仙台市  
「仙台港周辺の整備」について
- ・研修：令和7年7月9日 スポーツ政策監 坂口裕昭氏  
「スポーツ政策監に学ぶ 静岡市の未来を考える」
- ・研修：令和7年8月26日 クルーズ政策監 山崎紀彦氏  
「クルーズ船寄港による経済効果の拡大に向けて」  
政策立案活動研究グループ発表会

日時：令和7年11月4日  
場所：静岡庁舎本館3階 第1委員会室  
内容：【人口減少・子育て教育】グループ  
【社会課題・危機管理】グループ  
【経済・観光・みなとまちづくり】グループ

都市間交流研究グループ

- ・令和7年7月7日  
「栢沢水汲みの儀・静岡市役所前水撒きの儀」
- ・令和7年7月14日～16日  
「福岡・博多祇園山笠視察」

【勉強会】

① 都市局研修会

日時：令和7年8月8日  
場所：静岡庁舎本館3階 第2委員会室  
内容：・これからの地域公共交通について  
・運用を開始した盛土規制法について  
・空き家の対策と利活用について

② 建設局研修会

日時：令和7年8月29日  
場所：静岡庁舎本館3階 第1委員会室  
内容：・能登半島地震の輪島市災害派遣について  
・大雨に対する事前防災について  
・道路の有効活用に向けた占用入札制度の運用について  
・幹線道路の進捗状況について

③ 勉強会

日時：令和7年11月21日  
場所：静岡庁舎本館3階 第2委員会室  
講師：清水港湾事務所長 出水孝征氏  
内容：清水港について学ぶ

日時：令和8年1月19日  
場所：静岡庁舎本館3階 第1会議室  
講師：総合政策局 企画課 大長悟氏  
内容：静岡地域クラブ活動について

日時：令和8年3月16日

	<p>場所：静岡庁舎本館3階 第2委員会室  講師：静岡市副市長 吉田信博氏  内容：「優良田園住宅制度等」について学ぶ</p> <p>【管内視察】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年7月4日</li> <li>⑤ 大浜公園プール</li> <li>⑥ 宮川・水上地区</li> <li>⑦ インターナショナルスクール候補予定地</li> </ul> <p>【管外視察】</p> <p>【市議会本会議で可決された意見書案の上程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年6月定例会  「米の価格安定と食料安全保障の実現を求める」  (別添意見書参照)</li> <li>・令和7年6月定例会  「病院への緊急支援を求める意見書」  (別添意見書参照)</li> </ul> <p>【会派広報紙】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市議団だより 令和7年夏号</li> <li>・静岡市議団だより 令和7年秋号</li> <li>・静岡市議団だより 令和8年冬号</li> <li>・静岡市議団だより 令和8号春号</li> </ul>
--	---

(注)

- 1 この別紙は、政務活動費に係る調査研究の事業ごとに作成すること。
- 2 この様式により難しい場合は、事業名、目的、内容及び調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況の事項を記載した別の様式によることができる。



令和7年7月11日

静岡市長 難波 喬司 様

自由民主党静岡市議会議員  
会 長 繁 田 和 洋

また、第3次総合計画から基本構想として掲げてきた『世界に輝く静岡』の実現につまましては、長期的な視点に立った本市の目指す将来像であります。令和5年6月定例会での「4次総については、発展的に継承する」との所信表明を踏まえ、引き続き基本構想として掲げていくよう要望いたしますので、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

### 第4次総合計画の見直しと議会への対応について(要請)

日頃は、市当局の皆様におかれましては市政発展のためにご尽力をいただき、改めて敬意と感謝を申し上げます。

昨日、静岡市議会6月定例会が閉会したところでありますが、難波市長は自由民主党静岡市議会議員団の代表質問において、第4次総合計画(以下4次総)の見直しをする旨、答弁されました。

当会派といたしましては、令和5年4月の静岡市長選挙において、難波喬司候補予定者との間で政策協定を締結し、その一つに「4次総の着実な推進」を掲げております。

今回の答弁等を含め、本市の危機的な人口減少状況を踏まえ、4次総を着実に推進するうえで政策の見直しが不可欠となれば、我が自民党をはじめとする市議会との議論を前提として、静岡市民が真に必要な4次総の見直しとなることを要請いたします。

4次総の見直しにあたっては、行政の一方的な見直し作業ではなく、市民目線を重視した政策・施策の構築を行うとともに、全ての市民が日常生活における幸せや満足度を共感し、本市に住み続けたいと思える施策を打ち出していくよう併せて要望いたします。

令和7年8月4日

静岡市長

難波喬司 様

自由民主党静岡市議会議員

会長 繁田和

## 令和7年度9月補正予算の会派要望について

行政当局におかれましては、日々の市政推進にご尽力を賜り感謝申し上げます。

自由民主党静岡市議会議員団としましては、9月補正予算に関し、次のとおり要望させていただきます。

### 記

#### 1. 補正予算項目

##### ① 東静岡地区ペDESTリアンデッキ整備事業

アリーナと一体的に整備することが効率的・効果的であることから、ペDESTリアンデッキ整備に関する事業費を要望する。

② 郊外・山間部における生活交通支援事業

地域住民が運転士を担い、移動手段を確保する、新たな交通サービス

「自家用有償旅客運送」を構築するための経費を要望する。

③ 都市部における交通利便性向上事業（新たな交通システム導入検討事業）

地域公共交通計画に基づき、全市域において新しい交通体系を早期に構築させるための経費を要望する。

④ 駿府城跡天守台野外展示事業

駿府城の歴史的価値を最も効果的に伝え、かつ石垣を安定した構造とするため、文化財的価値がある当時実際に使われていた栗石を発掘残土中から分別・活用するための土砂分別経費の増額分と劣化が進んだ石垣の修繕経費を要望する。

⑤ 井川湖渡船乗り場通路整備

井川湖から望む南アルプスの自然景観を多くの人に楽しんでもらうため、渡船乗り場通路を整備するための経費の増額分を要望する。

⑥ 貝島地区土地活用事業

対象の土地について、譲渡を受けるために必要な測量及び分筆と、譲渡までの間、当該土地を賃借するための経費を要望する。

⑦ 空調設備更新及びブラインド設置事業

来訪者に対し快適に待合棟で過ごせるよう、静岡斎場（待合棟）空調設備更新及びブラインド設置事業に係る費用を要望する。

⑧ 駿河湾フェリー新ターミナル活性化促進事業

台船損傷によりフェリー輸送人員が大幅に減少しているため、新ターミナル周辺における消費活動を向上させることを目的に利用者の拡大や誘客に向けた静岡県と静岡市の広域連携事業を早期に開始する必要があることから新たな賑わい拠点の創出やプロモーション等に要する経費を要望する。

⑨ 南部図書館及び静岡市地域福祉共生センター空調設備更新事業

令和7年6月に故障した、南部図書館及び静岡市地域福祉共生センター（通称：みなくる）の空調設備を更新し、利用者の快適な環境を整備するための経費を要望する。

⑩ 動物愛護センター再整備事業

動物愛護センター再整備について、市有地と一体的な整備を行い、多くの市民に利用される施設となるよう、移転先に隣接する土地の購入経費及び整備費を要望する。

⑪ 清水中央図書館空調設備更新修繕事業

清水中央図書館の複数の部屋において、空調が故障し、温度管理が困難な状態にある。市民が安全安心で快適に図書館を利用できるよう、また、資料が適切な環境で管理されるよう、速やかな修繕を要望する。

令和7年9月18日

国土交通省中部地方整備局 静岡河川事務所

所長 川嶋浩一様

自由民主党静岡市議会議員

会長 繁田和生

## 安倍川・藁科川の河床上昇対策の促進について(要望)

河川管理者である国におかれましては、これまでも堤防、護岸の整備や強化、河道掘削等の防災・減災対策事業を順次実施していただき、流域住民の安全確保にご尽力を賜り感謝申し上げます。

昨年度は、下川原地区での河道掘削及び災害復旧や与左衛門新田地区の護岸整備、牧ヶ谷地区における護岸修繕などの実施により地域住民の安全・安心の確保に向けた対策が進められていると承知しております。

しかしながら、近年、風水害の激甚化・頻発化しており、令和4年の台風15号襲来時の手越水位観測所における氾濫危険水位の超過をはじめ、その後も台風等で氾濫注意水位の超過をたびたび記録するなど、気候変動による豪雨の影響は大きく、上流部の崩壊地からの多量の土砂流出により、下流域においては河床高が上昇するなど、流下能力の低下に市民は大きな不安を感じています。

つきましては、本市流域部の地域住民の生命及び財産を守っていただくために、河道掘削の実施など、的確な河床上昇対策をより一層促進していただくよう、強く要望いたします。

国土交通省中部地方整備局

静岡国道事務所

事務所長

椎野 修 様

# 要 望 書

国道1号 南安倍～佐渡間の道路機能強化について



(手越原交差点から東を望む)

令和7年11月



静岡市内の主要な東西軸である国道1号は、広域交通を担う静清バイパスと、地区内拠点へのアクセスを担う現道区間に機能分担が図られ、静岡市の重要な骨格道路として、地域経済・産業の発展を支えています。

また、静清バイパスでは全線立体化に向け、唯一の平面区間である清水立体事業の整備が進められており、道路ネットワーク強化の着実な推進に深く感謝申し上げます。

一方で、国道1号現道の駿河大橋周辺においては、依然として日交通量が約3万台あり、交通容量が著しく不足しているのが現状です。

さらに、令和7年3月1日のリバーシブルレーン廃止以降は、車線減少の影響により、特に朝夕の通勤・帰宅時間帯を中心に大規模な渋滞が日常的に発生しております。

加えて、混雑回避を目的とした車両が生活道路へ流入し、周辺道路にも影響が及んでいるほか、事故の危険性が高まるなど、安全面においても極めて深刻な状況となっていることから、現道区間の道路機能について抜本的な強化が必要です。

つきましては、交通の円滑化および安全性の確保を図るため、下記事項について強く要望申し上げます。

## 記

### 1. 国道1号 南安倍～佐渡間の道路機能強化

以上

令和7年11月11日

自由民主党静岡市議会議員

会長 繁田 和

令和8年度当初予算編成に伴う  
政策提言



令和7年11月19日  
自由民主党静岡市議会議員団

令和7年11月19日

静岡市長  
難波喬司様

自由民主党静岡市議会議員

会長 繁田 和三

はじめに

平素より、難波市長はじめ当局の皆様におかれましては、市政発展のためご尽力いただき、心から敬意を表しますとともに厚く御礼申し上げます。

さて、静岡市の人口減少問題は他の大都市に比べ極めて深刻な状況にあり、本市独自の推計では、2050年には人口は49.2万人に、0歳人口は2,600人になるという、大変厳しい結果となっています。この要因としては、出生率や婚姻率の低下と共に、大学卒業時の人口流出、産業の新陳代謝停滞などが挙げられており、本市の将来を担う子どもたちや若者が、「このまちの未来は明るい」と、夢を抱き、希望が持てるまちを実現していくためには、抜本的な人口減少対策に取り組むことが急務であります。

我々自民党静岡市議団は、本市の明るい未来を創っていくため、令和8年度当初予算編成にあたり、「安全・安心なまちづくり」「暮らし豊かなまちづくり」「次世代を担う人づくり」の3本の柱を基本として、多くの市民の声に耳を傾け、別紙の通り要望事項をまとめさせていただきました。

難波市長におかれましては、我が会派の意向を十分に受け止めていただき、強いリーダーシップのもと、積極的な対応と十分な予算措置を要望し提言とさせていただきます。

# 目次

- ① 総合政策・行政運営・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
  - 多様化する社会に即応できる自治体経営の推進
- ② 健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
  - 市民から信頼される医療の推進
  - 地域共生・地域福祉の推進
- ③ こども・教育・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
  - 子育て主体の推進
  - こども主体の学校教育の推進
- ④ 防災・消防・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
  - 市民から信頼される消防・救急体制の充実・強化
  - 災害対応力の充実・強化
- ⑤ 生活・環境・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
  - 誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現
  - 豊かな自然と暮らしの環境の確保
- ⑥ 文化・スポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9
  - 歴史や市民の力を生かした地域づくりの推進
  - スポーツを通じた賑わいあふれるまちづくりの推進
- ⑦ 観光・交流・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10
  - 静岡市の特徴を活かした「旅の目的地」となるための施策の推進
- ⑧ 商工・物流・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11
  - 中小企業振興と企業活性化を支える人材の活躍を推進
- ⑨ 農業・水産業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 12
  - 人材・組織の育成と持続可能な生産基盤の確保
- ⑩ 都市・交通・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
  - 快適で質の高い新たな都市空間の創造
- ⑪ 社会基盤・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14
  - 社会基盤の強靱化や計画的な整備、持続可能な維持管理の推進
- ⑫ 各種団体等からの政策要望・事業支援・・・・・・・・ P 16
  - 子育て支援
  - 農業振興
  - 水産業振興
  - 経済対策
  - 福祉政策
- ⑬ 緊急かつきめ細やかな地域づくり対策事業・・・・・・・・ P 18

# 自由民主党静岡市議会議員団

## 「分野別要望一覧」

### ① 総合政策・行政運営

#### ●多様化する社会に即応できる自治体経営の推進

多様に変化する社会のなか、自治体経営もその変化に即応する事が求められており、重点政策や人口減少対策を大胆に実施し、新たな価値観で自治体運営を進めること。また見直しを進めている第4次総合計画については、市民目線重視の政策・施策を構築できる計画内容にすること。

#### (1) 重点政策

- ①人口減少対策に資する移住・定住の促進
- ②シティープロモーションの推進
- ③大型事業の推進（アリーナ、スタジアム、海洋・地球総合ミュージアム 等）
- ④社会共有資産利活用の推進
- ⑤土地等の積極的な利活用推進（貝島・三保グランドゴルフ場・清水駅東口 等）

#### (2) 行政運営

- ①行政DXの推進、事務の効率化による職員の負担軽減
- ②ノーコードツール利用の推進
- ③生成AIの利活用
- ④内部情報システムの整備



## ② 健康・福祉

### ●市民から信頼される医療の推進

全国的に地方の公的病院が赤字になるなか、本市も清水病院をはじめ慢性的な赤字を抱えており、今後の地域医療体制の維持が危ぶまれています。最優先事項として清水病院の経営改善に取り組み、市内各公的病院が連携し、地域医療体制が安定的に維持できるよう努めること。

#### (1) 地域医療体制の維持

- ① 静岡・清水の地域医療体制の強化を目的に本市が中心的役割を担うこと
- ② 清水病院の経営改善
- ③ 共立蒲原病院の医療体制維持と経営改善の取り組み

### ●地域共生・地域福祉の推進

少子高齢化、多様化が急速に進むなか、共生社会の構築を進めるため、自治会等と連携し地域で支え合う組織体制を整備し必要に応じた財政措置を行うこと。

#### (1) 健康長寿、生きがい・安心

- ① 自治会、社会福祉協議会等関係団体との連携強化による取組推進
- ② 認知症予防への取組強化、検査費用の助成
- ③ 民生委員等地域で支える方々への支援
- ④ 難聴高齢者早期発見・支援の推進
- ⑤ 高齢者デジタルポイントの推進
- ⑥ 成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用したインクルーシブ雇用の推進

#### (2) 障がい者共生・障がい福祉

- ① 多様な暮らしを支えるきめ細かい支援体制の構築
- ② 障がい者の就労支援
- ③ 障がい者共生のまちづくり計画をはじめ障がい者関連施策の推進

#### (3) 健康な暮らしづくり

- ① 生涯を通じた心身の健康づくりに向けた取り組みの充実
- ② 無料検診クーポンの活用推進で検診率向上の取り組み
- ③ 官民連携で健康づくりの推進

#### (4) その他

- ① 動物愛護センター再整備の推進



## ③ こども・教育

### ●子育て主体の推進

本市の人口が急速に減少するなか、実効性ある取り組みや新たな政策を導入し、出生数の改善や子育て環境の充実による移住者増に向けた取り組みを進めること。

- (1) 不妊治療費助成の充実と更なる支援体制の強化
- (2) 産後ケア事業等、出産環境の充実と温かく見守る体制の推進
- (3) 子ども医療費助成の充実、更なる負担軽減の取り組み
- (4) 子ども屋内型遊び場整備の推進
- (5) 放課後児童クラブの改革
- (6) 放課後児童クラブの空調設備等の改修
- (7) 5歳児健康診査の推進
- (8) 病児・病後児保育の充実
- (9) 急病時あんしん預かり保育の充実
- (10) こども園、保育所等の年間を通じての待機児童ゼロの取り組み
- (11) 私立こども園・保育所等の運営補助の充実
- (12) 市立こども園 i p a d 追加配備の推進
- (13) 保育士確保へ向け、市外県外へ積極的なリクルート活動の取り組み
- (14) 保育士確保へ就労条件や環境の充実
- (15) 保育DXの推進
- (16) 婚活の推進、県と連携したマッチング事業等総合的な取り組み推進
- (17) 結婚新生活支援の推進
- (18) ボーイスカウト、ガールスカウト、少年団等青少年団体に対する支援
- (19) 社会的養護自立支援拠点事業の推進

### ●こども主体の学校教育の推進

急速な少子化が進むなか、学校教育は岐路に立たされており、様々な変革が必要になっています。学校が「安心」と「未来」のキーワードで持続性ある教育によって、心豊かで静岡愛を持つこどもたちが育つ環境を整備すること。

- (1) 実効性ある不登校対策の充実・強化
- (2) 学びの多様化に向けた施策の充実・強化
- (3) 教員の多忙解消に向けた取り組みの推進
  - ① 欠員補充の解消
  - ② フレキシブル担任制の導入
  - ③ 保護者とのコミュニケーションツールの導入
- (4) 教職スタートフォローアップの推進
- (5) 部活動改革の地域移行の取組により起きる課題の解決と支援
- (6) 適正な学校統廃合の推進と安全な通学環境の整備
- (7) 閉校した学校施設の積極的な民間活用の推進

- (8) 小中学校の体育館・特別教室への空調設備整備の推進
- (9) トイレリフレッシュ事業の推進
- (10) 安全・安心で安定的な学校給食の維持
- (11) 清水区の学校給食センター整備事業の再構築
- (12) 老朽化する学校設備の早急な改善、校舎内危険樹木伐採の強化
- (13) 英語教育の充実
- (14) インターナショナルスクールの整備支援

①こどもたちの学びの選択肢を広げるとともに高度人材の確保に向けた早期整備の実現

- (15) 学習支援ツールの機能向上へ向けた取組強化
- (16) 市立高校の持続性を高めるべく、特色ある学校運営の推進
- (17) 小中一貫校整備の推進（藁科、由比等）
- (18) 中山間地域での児童生徒の通学支援（蒲原、由比、藁科）
- (19) 教育相談員の積極的な活用
- (20) 非常勤養護教諭配置によるきめ細やかな支援実施



## ④ 防災・消防

### ●市民から信頼される消防・救急体制の充実・強化

消防・救急に対する需要が多様化するなか、消防力の向上、救急体制の充実強化を進めること。

#### (1) 常備消防力の強化

①常備消防庁舎の整備（用宗出張所・山崎出張所）

②常備消防車両の更新・整備

③常備消防装備等の更新・整備

#### (2) ヘリコプター、ドローンの活用による消防航空体制の充実・強化

#### (3) 消防団活動への支援充実、消防団員確保の取り組み強化

#### (4) 非常備消防力の強化

①非常備消防庁舎の整備（静岡第19分団・29分団、清水第17分団）

②非常備消防車両の更新

#### (5) 救急体制の強化

### ●災害対応力の充実・強化

激甚化する自然災害が頻発するなか、災害から市民を守るべく、官民の連携を強化した防災対策を進め、災害対応力を強化すること。

#### (1) 災害発生時の初動対応能力の強化

①各学区・地区の自主防災組織の強化に向けた支援の推進

②各種団体との災害協定の推進

③避難者の多様なニーズに配慮した避難所の良好な生活環境づくりの推進

④災害用備蓄物資整備の推進

⑤公共交通機関と連携した帰宅困難者対策の推進

#### (2) 地震・津波対策の充実・強化

①県市連携による防潮堤の整備促進

②巴川河口水門の整備の促進

③津波避難ビルの指定及び津波避難施設（タワー・命山等）の更なる確保

#### (3) 治水・土砂災害対策

①国・県と連携した「流域治水」の促進

②県と連携した巴川対策の促進

③盛土対策



## ⑤ 生活・環境

### ●誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現

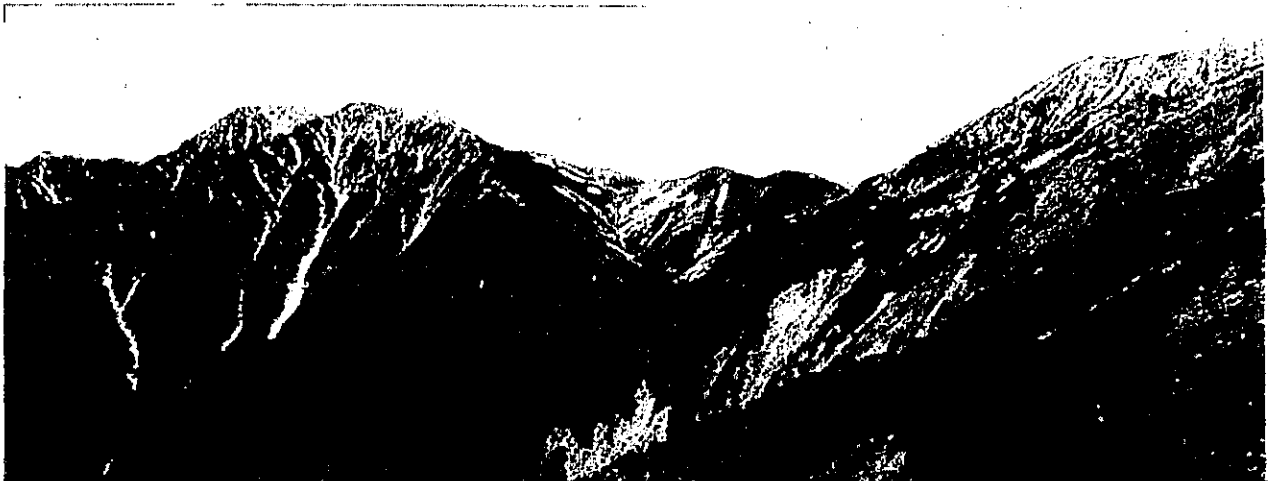
特殊詐欺など犯罪やトラブルが増加するなか、誰もが安全で安心して暮らすことができるまちを実現すること。

- (1) 誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現  
(防犯灯の設置及び維持管理・街頭防犯カメラの設置・交通安全・消費生活)
- (2) 連合自治組織運営及びコミュニティ活動用具等への補助
- (3) 地域連絡事務に係る交付金の継続・拡充
- (4) 集会所の建設及び整備に対する補助

### ●豊かな自然と暮らしの環境の確保

地球温暖化等による自然環境保護の重要性が叫ばれるなか、豊かな自然や暮らしの環境を守り次世代へつなげていくこと。

- (1) 温暖化対策に向けて実効性ある取組の推進
- (2) GX（グリーントランスフォーメーション）の推進
- (3) 脱炭素先行地域の再エネの導入及び地方創生の取組の推進
- (4) 南アルプスユネスコエコパークの保全・活用
- (5) リニア中央新幹線の早期実現に向けた取り組みの推進
- (6) P F A S 問題への取組の充実・強化
- (7) 循環型社会の実現に向けた廃棄物対策の充実・強化
- (8) 最終処分場整備の推進
- (9) 環境林と循環林の区分に応じた森林対策の充実・強化
- (10) 持続可能な林業の実現
- (11) 林道整備・治山事業の推進
- (12) 中山間地振興に向けた「雇用と仕事の確保」、「生活利便性の向上」の取組の推進
- (13) 空き家対策の推進（井川地区移住者向け住宅改修）
- (14) 熊への対応も含めた野生鳥獣被害対策の充実・強化



## ⑥ 文化・スポーツ

### ●歴史や市民の力を生かした地域づくりの推進

人生100年時代の到来やDXの進展などによって社会経済環境が変化するなか、しずおか文化に愛着を持ち、生涯にわたって市民がいきいきと生活できる環境を整備すること。

#### (1) 文化・文化財の保護・活用

① 国宝久能山東照宮をはじめ浅間神社など、文化振興・文化財の保護及び活用

#### (2) 駿府城公園再整備の推進

① シビックプライド醸成に向けた駿府城公園の再整備を推進

#### (3) 多文化共生・国際都市交流の推進

① 1.5万人を超える本市在住の外国人との多文化共生

② 姉妹都市や友好都市等への積極的な国際交流の推進

#### (4) 一人ひとりが希望する生き方を選択できる社会の実現

(男女共同参画・人権・生涯学習)

### ●スポーツを通じた賑わいあふれるまちづくりの推進

スポーツに対する価値観やライフスタイルが多様化するなか、誰もがスポーツに日常的に親しむための機会の創出、環境の整備を進めること。

#### (1) 庵原エリアのユニバーサルスポーツの聖地化の推進

① 清水庵原球場の改修及び敷地内への屋内運動場の整備

② 清水清見潟公園スポーツセンターの改修

③ パラスポーツの推進及び拠点整備

④ 市内スポーツ施設のバリアフリー化の推進

⑤ パラスポーツを下支えする体制構築

#### (2) 東静岡地区のまちづくり

① アリーナ整備の推進

② ペDESTリアンデッキ整備の推進

#### (3) JR清水駅東口ENEOS製油所跡地への都市機能整備

① スタジアム整備の推進



## ⑦ 観光・交流

### ●静岡市の特徴を活かした「旅の目的地」となるための施策の推進

他都市と比べインバウンド需要が限定的といわれているなか、地域資源の活用や魅力を発信し、賑わいのあるまちを実現すること。

(1) クルーズ船増加と市内消費の拡大に向けた取組の加速

①クルーズ船客の消費額向上のための取り組みを推進

(2) ナイトツーリズムの推進

(3) ガストロノミーツーリズムの推進

(4) 駿府城天守台野外展示の継続

(5) 歴史博物館の運営強化

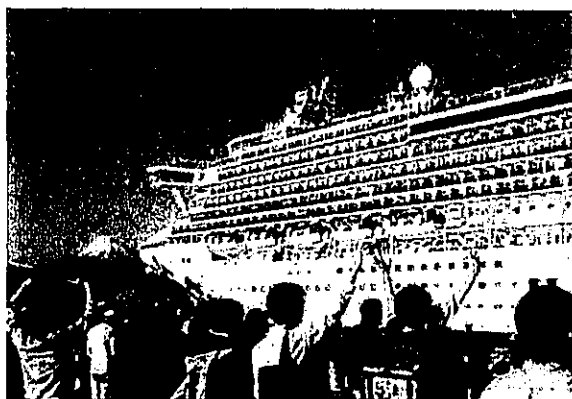
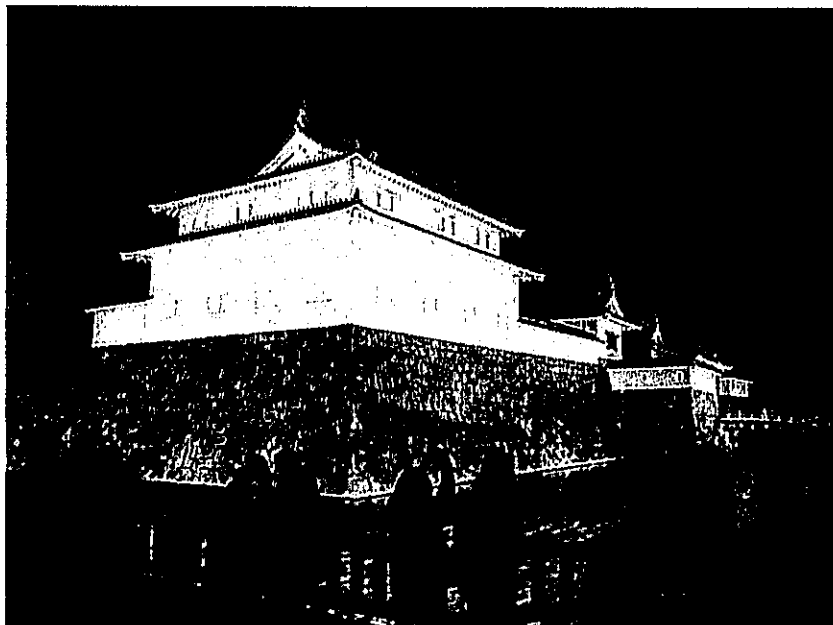
(6) 東海道広重美術館の管理運営及び休館中の対応

(7) 本市の重要な大型イベントへの補助金の継続・支援

①静岡まつり、安倍川花火大会、清水みなと祭り、大道芸ワールドカップの継続・拡充

②桜えびまつり、用宗漁港まつり、登呂まつり、おでん祭等の継続・拡充

③官民連携での集客、持続可能な組織運営強化への支援



## ⑧ 商工・物流

### ●中小企業振興と企業活性化を支える人材の活躍を推進

社会経済情勢が変化し価値観やデジタル化等の技術革新が進むなか、地域資源を活用した新事業の創出、企業の競争力の向上に向けた支援を進めること。

- (1) 企業立地の促進
- (2) 企業用地開発の推進
- (3) デジタル関連企業の誘致
- (4) スタートアップの支援
- (5) 中小企業支援の充実
- (6) 商業環境の実態調査
- (7) 中心市街地の活性化
- (8) プラモデルを活用した街づくりの推進
- (9) 清水港・駿河湾をフィールドにしたBX(ブルートランスフォーメーション)の推進
- (10) 海洋・地球総合ミュージアムの早期整備



## ⑨ 農業・水産業

### ●人材・組織の育成と持続可能な生産基盤の確保

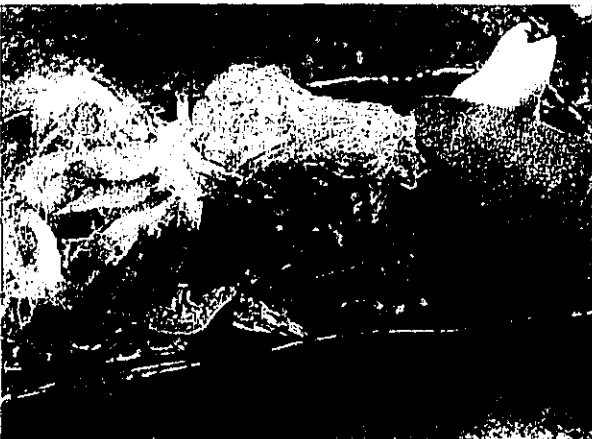
農業・水産業における従事者が年々減少するなか、スマート農業など先端技術の導入による省力化や効率化といった次世代型農業・水産業への転換に向けた担い手の育成・支援を進めること。

#### (1) 儲かる魅力ある農業の実現・継続

- ①有機農業の推進
- ②JA柑橘共選場整備の支援
- ③碾茶炉の導入支援
- ④JAトレーニングファーム事業への支援
- ⑤荒廃農地の再生及び集積促進
- ⑥農道整備の推進

#### (2) 儲かる魅力ある水産業の維持・継続

- ①しらす・桜えび漁等、漁業者の担い手確保
- ②持続可能な生産基盤の確保
- ③しずまえの振興

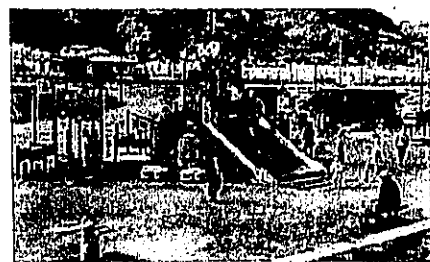
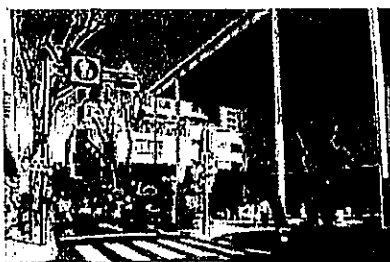


## ⑩ 都市・交通

### ●快適で質の高い新たな都市空間の創造

超高齢化社会やコロナ禍以降の価値観・ライフスタイルの多様化が進むなか、交通機能の充実や安全で快適な住環境の確保など、誰もが暮らしたい・訪れたいまちの実現。

- (1) JR静岡駅北口商店街の活性化
- (2) 静岡駅北口地下広場の再整備
- (3) JR静岡駅南口駅前広場の拡張・再整備
- (4) 人宿町人情通り道路空間の再編
- (5) まちなか再生の推進（静岡都心地区・清水都心地区）
- (6) JR清水駅前商店街の活性化
- (7) 草薙駅周辺地区まちづくりの推進
- (8) 大谷・小鹿地区（恩田原・片山地区、宮川・水上地区）のまちづくりの推進
- (9) 谷津山、鯨ヶ池、浜石等、市内の山・池を活用した憩いの場（里山公園）の創出
- (10) 持続可能な地域公共交通の実現
- (11) 地域交通の円滑化に向けた道路・橋りょう整備の推進
- (12) 市内南北交通の円滑化に向けた取組の加速
- (13) まちなかウォークブルの推進（青葉緑地再編事業）
- (14) 公営住宅等の整備
- (15) 公園・緑地の維持管理の充実



## 社会基盤

### ●社会基盤の強靱化や計画的な整備、持続可能な維持管理の推進

老朽化した施設の増加や、高齢運転者や子どもが関係する交通事故がなくなるかなか、経済の好循環を支え、誰もが安心して幸せに暮らすことが出来る持続可能な社会基盤の実現。

- (1) インフラ施設(上下水道・道路・河川・都市施設)の耐震化対策・老朽化対策の推進
- (2) 災害時における給水拠点の整備推進
- (3) 浸水対策推進プランの着実な推進
- (4) 静岡南北道路長沼立体の早期実現
- (5) 流域治水プロジェクトの推進(安倍川・富士川・巴川・興津川・庵原川・浜川)
- (6) 道路、河川構造物・施設の耐震化・減災・老朽化・津波対策の推進

①(主) 山脇大谷線(長沼大橋) 他

② 柚ノ木沢川、南ノ谷川、他

③ 東大谷ポンプ施設(詳細設計) 他

- (7) 道路の無電柱化の推進

①(国) 149号(入船町) 他

- (8) 津波浸水想定区域の地籍調査の推進

- (9) 道路ネットワークを構築する道路の早期供用に向けた整備の推進

①(都) 水道町伊呂波町線(伊呂波町、新伝馬三丁目)

②(国) 362号羽鳥・安西(羽鳥四丁目～羽鳥一丁目)

③(主) 井川湖御幸線(下、福田ヶ谷)

④(都) 日出町高松線(八幡)

⑤(国) 150号久能拡幅(根古屋～大谷)

⑥(主) 山脇大谷線(小鹿～宮川)

⑦(都) 日の出町押切線(能島、日の出)

⑧(都) 蛭沢通線(蒲原小金)

- (10) (仮称) 両河内スマートインターチェンジ関連事業の整備促進

- (11) 蒲原地区「道の駅」整備の推進

- (12) 雨水貯留施設の整備

① 大内新田地区・井宮北小学校(学校貯留) 他

- (13) 巴川浸水情報システムの活用

- (14) 道路アンダーパスの自動遮断機を設置

① 宮前大谷線(柚木アンダーパス) 他

- (15) 緊急輸送路等の拡幅及び法面对策

①(国) 362号(黒俣上屋敷) 他

- (16) 道路橋の長寿命化対策

① 富士由比線(寺尾橋) 他

(17) 開発候補地へのアクセス道路整備

(18) 道路施設の維持管理

① (国) 150号 (新日本坂トンネル)・他

(19) 通学路の安全対策

① (主) 静岡清水線 (大内)

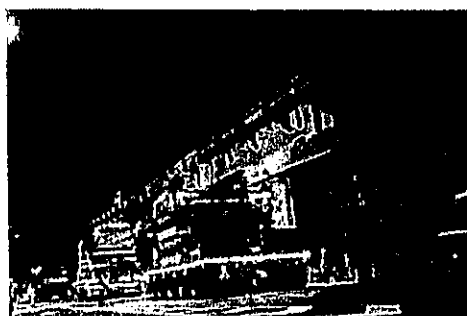
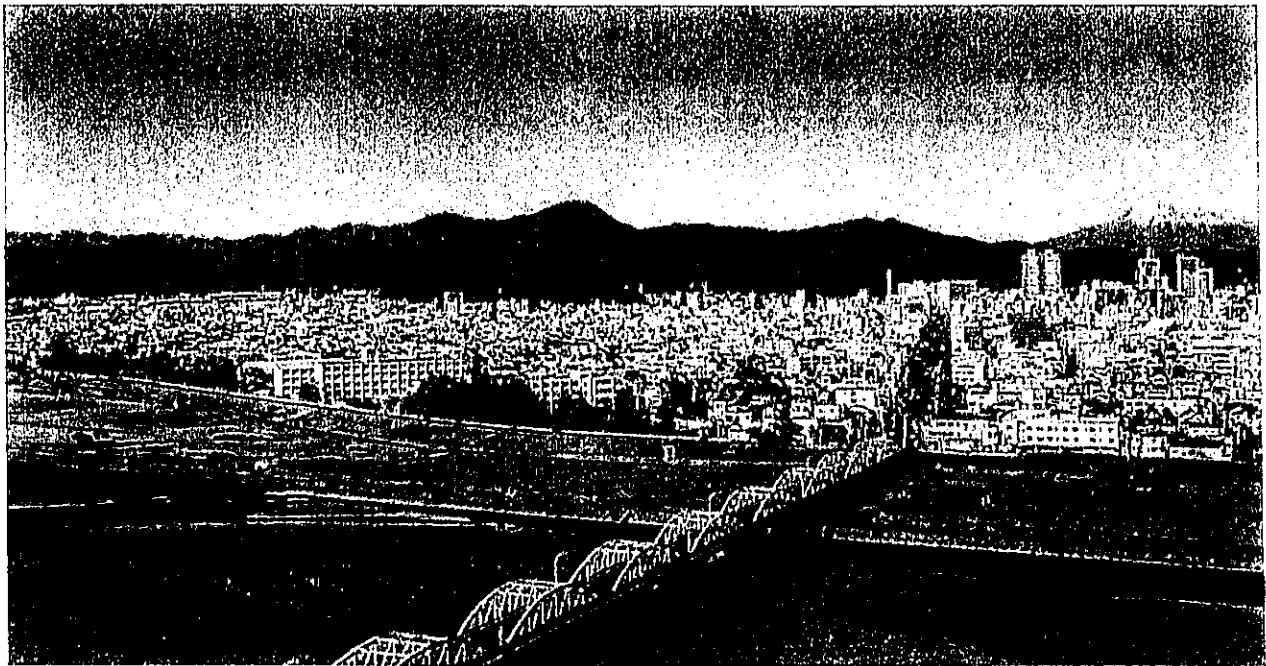
② 駿河区富士見小周辺通学路、他

(20) 道路のバリアフリー化

① 葵区鷹匠一丁目栄町線、他

(21) 生活道路の整備

(22) 建設発生土対策



## ㊦ 各種団体等からの政策要望・事業支援

※自民党分野別要望一覧との重複有り

### ●子育て支援

- (1) 給与改善支援事業（子育て推進連盟）〈継続〉
- (2) 乳児受入体制確保の支援事業（子育て推進連盟）〈継続〉
- (3) 多様な保育支援事業（子育て推進連盟）〈継続・拡充〉
- (4) 保育士確保に対する支援事業（子育て推進連盟）〈継続〉
- (5) 特別な配慮を必要とするこどもへの支援基準額の見直し(子育て推進連盟)〈継続・拡充〉
- (6) 幼小接続に関する支援事業（私立幼稚園連合会）〈継続〉
- (7) 物価高騰支援金事業（子育て推進連盟）〈継続・拡充〉
- (8) 職員の働き方改革及び外国人児童受け入れ体制の確保(子育て推進連盟)〈継続・新規〉
- (9) 産休等代替職員雇用費補助金（子育て推進連盟）〈新規〉
- (10) 私学振興補助金支援事業（私立幼稚園連合会）〈継続・拡充〉
- (11) 静岡市民間保育所等補助支援事業（私立幼稚園連合会）〈継続〉
- (12) 物価高騰に対する支援金の増額（私立幼稚園連合会）〈継続・拡充〉
- (13) 「民間保育所等小規模修繕補助事業」の対象範囲の拡大（私立幼稚園連合会）〈継続〉
- (14) 安全性を確保した「こども誰でも通園制度」運用事業（私立幼稚園連合会）〈継続〉
- (15) 特別支援教育の充実（私立幼稚園連合会）〈継続〉
- (16) こどもが安心して過ごせる全天候型の遊び場・公園の充実(私立幼稚園連合会)〈新規〉
- (17) 副食費免除加算の改善（私立幼稚園連合会）〈新規〉

### ●農業振興

- (1) 農業振興対策（JA）
  - ① 認定農業者等経営基盤強化事業の予算拡充 〈新規〉
  - ② 柑橘共選場の再整備に対する助成 〈継続〉
  - ③ 静岡市特産物の高温対策推進に関する助成 〈新規〉
  - ④ JAトレーニングファーム事業への支援 〈新規〉
- (2) 茶業振興対策（JA）
  - ① 茶の輸出拡大事業の継続 〈新規〉
- (3) 土地改良対策（JA）
  - ① 土地改良施設の改修等に対する補助事業 〈新規〉
  - ② 実状に沿った地域計画への反映 〈新規〉
- (4) 荒廃農地対策（JA）
  - ① 荒廃農地再生・集積促進事業の予算拡充 〈新規〉
- (5) 大規模自然災害発生時における農業経営復旧支援（農業委員会）〈継続〉
- (6) 有害鳥獣対策の推進（農業委員会）〈継続〉
- (7) 地域計画と農地集約化の推進（農業委員会）〈継続・拡充〉

●水産業振興

- (1) 用宗漁港の防波堤の機能強化（清水漁協）〈継続〉
- (2) 用宗漁港胸壁工事事業（清水漁協）〈継続〉
- (3) 用宗漁港内浚渫作業事業（清水漁協）〈継続〉
- (4) 大崩海岸海上橋南側崩落対策事業（清水漁協）〈継続〉

●経済対策

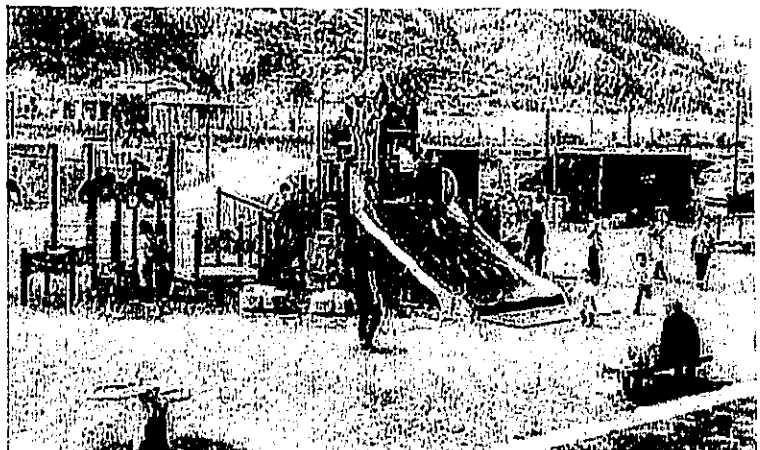
- (1) 企業づくりに関する事業（商工会議所）
  - ①取引価格適正化の推進〈継続〉
  - ②スタートアップとの連携強化〈継続〉
  - ③事業承継の促進〈継続〉
  - ④小規模事業者の支援体制の強化〈継続〉
  - ⑤産学連携等による新産業・新事業創出の促進〈継続〉
- (2) 人づくりに関する事業（商工会議所）
  - ①地域企業の人材確保・活用・定着の促進〈継続〉
  - ②多文化共生の推進〈継続〉
- (3) 地域づくりに関する事業（商工会議所）
  - ①災害等への対応力の強化〈継続〉
  - ②歴史文化のまちづくり推進〈継続〉
  - ③海洋文化の拠点づくりの推進並びに清水ウォーターフロントの整備促進〈継続〉
  - ④基幹道路等の整備促進〈継続〉
  - ⑤中心市街地活性化の推進〈継続〉
  - ⑥観光誘客の促進〈継続〉
  - ⑦移住・企業誘致の促進〈継続〉
  - ⑧JR静岡駅への新幹線ひかり号の停車本数増加の働きかけ〈継続〉
- (4) デジタル化の推進に関する事業（商工会議所）
  - ①地域企業のデジタル化の推進〈継続〉
- (5) カーボンニュートラルの推進に関する事業（商工会議所）
  - ①カーボンニュートラル推進の機運醸成〈継続〉
  - ②カーボンニュートラルを推進する取組みへの支援〈継続〉
  - ③エネルギー政策の推進〈継続〉

●福祉政策

- (1) 健全経営を確保するための補助金、貸付金の前年同額確保（シルバー人材センター）

㊦ 緊急かつきめ細やかな地域づくり対策事業

- (1) 林道整備・治山事業
- (2) 農道整備
- (3) 公園維持管理
- (4) 道路事業
- (5) 河川事業



令和7年12月23日

静岡市長

難波喬司様

自由民主党静岡市議会議員  
会長 繁田和幸

## 4次総の見直しに向けた政策について(提言)

平素より、難波市長はじめ当局の皆様におかれましては、市政発展のためにご尽力いただき、心から敬意を表しますとともに厚く御礼申し上げます。

現在、第4次静岡市総合計画(以下4次総)見直しの内容に関するパブリックコメントが実施されているところです。

市長は、就任直後の令和5年6月議会の所信表明で、4次総については基本的に継承し、不十分な点は強化する、言わば発展的に継承するという考え方を述べるとともに、4次総は現在の静岡市が大変革期にあるという基本認識に欠けており、掲げられている政策は当面実施すべきものであるものの、DXやGXなど新たに取組の強化が必要であること、また、人口減少について、定住人口の減少問題への危機感が乏しいことも指摘されております。

急な方針転換による混乱を避けるため、当面は発展的に継承するとして、「人口減少を直視し、強い危機感を持つこと」と「まちづくりの基本的な考え方の転換」を重視すべき点として、令和7年度から見直しに取り組んでいます。

見直しに当たっては、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計ではなく、2050年の人口49.2万人とした本市独自の推計を基に、2050年の人口目標を54万人以上と設定し、それを達成するための施策を実施していくとしています。

また市長は、先送りされてきた維持補修や更新投資をうまくさばきつつ、静岡市の明るい未来に向けて、積極的な投資を行っていくべきと明言されておりますが、大型投資によって市民サービスが低下する事は避けなければなりません。「市民生活に必要な安定的な行政サービスの継続」はもちろん、主要施策・事務事業については原点に立ち戻り、市民に対して温かい市政の継続をしていくべきだと考えています。

そこで、4次総の見直しに当たり、我々、自由民主党静岡市議会議員団は重点的に取り組むべき政策を整理し、提言することといたしました。

当局におかれましては、精力的な検討を行い、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現に向け、市民目線を重視し、的確かつ有効な総合計画の見直しとなることを強く要望いたします。

## 重点的に取り組むべき政策

### ●人口減少対策について ～若年層の流出抑制と流入促進～

人口減少対策については、「若年層の流出を抑え、移住を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増が生まれ、将来的な自然増につながる」として人口流出の抑制と流入の促進を両輪とした施策を進めるとしています。

生涯未婚率が上昇傾向にあることから、若者の市内定着に加えて、出生数の増加につながる施策も展開すること。

### ●共働・共創のまちづくりについて

複雑化・深刻化・多様化した課題解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・大学などとの共働・共創が不可欠であり、行政は、社会にある様々な力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を整え、結果が出るよう共に歩み、共に汗をかくことが重要としています。

行政が共働・共創の仕組みや土台を整えることは重要であるが、それと併せて、「一緒にやってみよう」と考えている市民が、手を挙げやすくなるよう、自治会町内会や市民団体に対する新たな支援制度を創設するなどの環境整備に務めること。

### ●地域間のバランスのとれた発展について

これまでの5大重点政策に代わり、「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」として、静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区、中山間地域等を挙げています。

まだ詳細は示されていませんが、これらの取組がどのようなものであるのか、市民誰もが理解し、まちづくりに参画できる仕組みとするとともに、海岸沿いエリア等も含めた地域間のバランスのとれた発展につながるよう具体的な施策を直ちに打ち出し、早急に展開すること。

### ●観光拠点の連携について

日本平、久能、三保、用宗、東海道宿場町等の観光拠点については、個々の振興策だけではなく、拠点間の連携を図り相乗効果を生むような施策を展開すること。

清水港への客船誘致はもちろん、富士山静岡空港や富士スピードウェイ等、消費額や集客効果の高い県内の観光拠点との連携も構築できるような施策も展開すること。

### ●地域のまちづくりにつながる施設整備について

アリーナ、新サッカースタジアム、(仮称)海洋・地球総合ミュージアム、新清水庁舎等、大型施設が計画されているが、施設単体ではなく施設周辺のまちづくりとして捉えて施策を展開すること。併せて、プロフィットセンターとして整備を予定しているアリーナやスタジアム等については、それらの経済波及効果を踏まえ、安定的な財政運営につながる取組みとなるよう、事業スキームの確立を図ること。

●長期的視点に立った企業誘致・支援について

企業誘致に向け企業用地やオフィスの供給を進めるとしているが、首都圏・中京圏へのアクセスに優れた交通網、豊かな自然環境と温暖な気候、製造業や食品産業などの産業基盤、さらには防災・減災に配慮した都市づくりといった特性を十分に活かした取組みとすること。

そして、本市の将来を見据え、既存産業の持続的な成長や新たな企業の進出を支える長期的な視点に立った誘致活動、環境の整備に努めること。

令和8年1月15日

静岡市長 難波 喬 司 様

自由民主党静岡市議会議員  
会 長 繁 田 和

志 政 会  
代 表 佐 藤 成

公明党静岡市議会  
代 表 井 上 智

## 新たな静岡市総合計画の策定について(申し入れ)

難波市長におかれましては、日頃から市政発展のためにご尽力をいただき、敬意と感謝を申し上げます。

さて、第4次静岡市総合計画(以下4次総)については、本年2月定例会への上程に向け、昨年4月に、その見直しに着手され、先頃、見直しの内容にかかるパブリックコメントが行われたところであります。

主たる見直しの内容については、加速する人口減少や、生成AIを始めとする知能革命、脱炭素社会に向けた地球規模の課題への本格的な対応など、ここ数年で、世の中は大変革期を迎えており、これらを前提に、政策・施策体系が再構築されております。

また、計画期間も、現計画の8年間に対し、見直し後は10年間となっており、現計画の始期である2023年から起算すると、通算で13年間という長期計画となっております。

さらに、人口目標についても、2050年に54万人以上とするのが適切との考えが示されたところであります。

こうして改めて概観してみますと「世界に輝く静岡の実現」という4次総の根幹となる考え方は堅持されつつ、時代の流れや現実を直視した上で、必要にして十分な見直しがなされており、我々各党派としても理解し納得するところであります。

一方で、このような大幅な内容の変更は、もはや見直しではなく、新たなまちづくりにつながる新総合計画の策定ではないのかというのが、我々を含め大方の市民が抱く印象かと思われまます。内容が大幅に変更されているにもかかわらず、タイトルが「第4次静岡市総合計画」のままでは、かえって市民が違和感を覚えるのではないかと危惧するところであります。

これまでも、見直しに当たっては市民目線を重視するよう強く求めてきましたが、計画の内容の分かり易さはもとより、名称についても、誰もが共感し受け入れ易いものにすべきであります。

こうした観点から、例えば、54万人という人口目標についても、人口増加の施策を更に展開することによって、直近の社人研将来推計人口(約54.6万人)を下回らない数値である55万人以上とすることも検討すべきではないかと考えます。

今後、市民に示す静岡市の総合計画については、誰もが分かり易く、親しみの持てるものとなることを改めて求めるとともに、既存計画(4次総)の見直しではなく、新たな総合計画としての旗幟を鮮明にされることを、三会派の総意として申し入れます。

## 米の価格安定と食料安全保障の実現を求める意見書

令和6年に改正された「食料・農業・農村基本法」においては、食料安全保障を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義し、これを確保することが国の責務であることを明示している。

特に、我が国の主食である米は、食料安全保障の根幹であり、国民生活の基軸である。

しかしながら、昨今の急激な米の価格高騰によって、国民の消費生活は重く圧迫を受けており、米の価格安定を求める国民の声はやむことがない状況にある。

目下、政府では、備蓄米の放出による価格の安定化を推し進めており、一定の効果が表れているところであるが、この問題を根本的に解決し、合理的で安定的な米の供給を確保するためには、従来の生産と流通の仕組みを精査し、しかるべき改革を早急に推し進めることが強く求められる。

中でも、米の供給量の確保は必要不可欠であり、その実現のためには、生産者が安心して米作りを継続して行える所得水準の確保をはじめ、総合的な支援が求められるところである。

よって、消費者と生産者が共に納得できる合理的な価格による米の供給を実現し、我が国の食料安全保障が確保されるよう以下の事項を求める。

- 1 米の価格を早急に安定させ、国民の消費生活を堅持すること。
- 2 流通における諸課題を精査し、しかるべき改革を推進すること。
- 3 生産者への総合的な支援策を講じ、米の供給量を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年7月10日

静岡県静岡市議会

衆議院議長 宛て

参議院議長 宛て

内閣総理大臣 宛て

農林水産大臣 宛て

## 病院への緊急支援を求める意見書

地域医療を担う病院は、救急患者の受入れや開業医、介護施設との連携に力を入れ、地域住民の健康を守るべく日々奮闘している。

しかし、物価高騰や賃金の急激な上昇も影響し、地域住民を守るための病院経営は非常に厳しい状況におかれている。

医療は、診療報酬という公定価格で価格が決められており、各病院は物価上昇分を価格転嫁できない環境にある。

令和6年度に診療報酬改定が行われたが、物価は3%弱上昇し、職員の処遇改善が求められた環境にもかかわらず、本体改定率は0.88%と非常に低く設定され、薬価の引下げを含めると実質マイナスとなる非常に厳しい改定であった。

過去のデフレ時代から継続されている社会保障関連費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制するという財政制約が、物価や人件費が上昇する環境下にもかかわらず踏襲された結果、病院の経営状況は悪化している。

特に、公的医療機関においては、不採算と言われる分野も請け負っている中で、小児や周産医療、また、救急医療や山間部における僻地医療に配慮した制度の拡充も実施されているが、実態として十分な支援措置とはなっておらず、経営の存続を考える上で、切り離すことも検討しなくてはならない事態となっている。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会の6団体の緊急調査報告（令和7年3月）によると、医業利益ベース（6～11月合計）で赤字の病院は診療報酬改定前64.8%（令和5年）から改定後69.0%（令和6年）とさらに悪化しており、このままでは全国各地で経営破綻を迎える病院が出てくるとも懸念され、地域医療は今、危機的な状況にあることが示されている。

地域医療を守るため、厳しい経営環境におかれている病院を、国において、緊急的に支援していくことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年7月10日

静岡県静岡市議会

衆議院議長 宛て

参議院議長 宛て

内閣総理大臣 宛て

厚生労働大臣 宛て

財務大臣 宛て